

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	市民参画事業（政策）								
事業類型	その他								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	まちづくりファンド助成事業補助金交付要綱
			02	01	02	03			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画対象	対象
	(1) 市民活動の支援							市民協働	共催
	2 協働体制							担当課係等	秘書広聴課
①市民参加のまちづくり							市民活動・男女共同参画推進室		
事業期間	継続（年度～）								

現状把握の部（D0）

【目的】 市民参画意識の向上と参加機会の拡充を図り、市民と行政による協働のまちづくりを進める。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 市民活動を活発にして、福祉・災害・緊急時における市民の自発的支援活動の仕組みを構築する。	【対象者】 市民、市民団体・特定非営利活動法人（NPO法人）	
【全体概要】 市政懇談会を開催し、市民参加のまちづくりを進めるための意見・提言をいただき市政運営に反映させる。魅力的で個性豊かなまちづくり活動を積極的に支援するため、市民団体や特定非営利活動法人が行う住民参加型まちづくり活動に対して補助金を交付する。	【特記事項】 まちづくりファンド事業差額は補正で対応する。	
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・中学生との懇談会の開催 ・市まちづくりファンド助成事業補助金の募集 	<ul style="list-style-type: none"> ・市政懇談会の開催（市内4会場） ・高校生との懇談会（東風高校） ・市まちづくりファンド助成事業補助金の募集 	<ul style="list-style-type: none"> ・市政懇談会の開催 ・市まちづくりファンド助成事業補助金の募集

■事業費

		H27年度		H28年度		H29年度	
財源	国庫支出金	0		0		0	
	県支出金	0		0		0	
	自主財源	0		0		5,788	
歳入計（千円）		0		0		5,788	
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	08 報償費	0		0		24	
	11 需用費	0		0		14	
	19 負担金、補助及び交付金	0		0		5,750	
内訳	歳出計（千円）（A）	0		0		5,788	
	（参考）	当初予算額	6,508	当初予算額	5,775	伸び率(%)	決 皆増 予 0.22
	職員人工数	0.85		0.30		0.30	
	職員人件費（B）	6,536		2,361		2,280	
総事業費（A）＋（B）		6,536		2,361		8,068	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動	指標		市政懇談会の周知回数	回/年	目標	4.00	3.00	3.00
			広報誌への掲載、チラシの回覧(全戸)、ホームページへの掲載		実績	4.00	3.00	0.00
成果	指標		まちづくりファンド助成事業の周知回数	回/年	目標	1.00	1.00	1.00
			広報誌への掲載、ホームページへの掲載、ホームページへの募集期間のお知らせの掲載		実績	7.00	2.00	0.00
成果	指標		市政懇談会(中学生懇談会)の参加人数	人/年	目標	100.00	100.00	100.00
			霞ヶ浦南小地区、霞ヶ浦北小地区、下稲吉中地区、千代田中地区で実施		実績	18.00	97.00	0.00
成果	指標		まちづくりファンド支援箇所数		目標	1.00	1.00	1.00
			まちづくりファンド助成事業制度を活用し、市民団体・NPO法人が行うまちづくり活動に対する支援箇所数		実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民参画意識の向上と参画機会の拡大を図り、市民と行政による協働のまちづくりを進める。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民参加のまちづくりに向け、市民と市長の対話の機会づくりや意見提言の取り入れ、地域活動の支援を行う。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市まちづくりファンド助成事業補助金を活用し、市民協働のまちづくり活動を積極的に支援する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民活動を支援することで、市民による自主的な活動がさらに広がり協働のまちづくりが進んでいく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 まちづくりファンドの活用により、地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを支援する。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 まちづくりファンドを活用し、市民活動に助成をすることで、市民活動を活発化させる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 助成事業については、広報・ホームページで公募を行い、公開審査により決定する。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	まちづくりファンドの活用を図り、市民参画意識の向上と機会の拡充を図る。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻 和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 住民参加型まちづくりファンドの活用を図りながら、市民活動支援に取り組むとともに、様々な市民の意見を伺いながら市政に反映していく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) (1次と同)		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度							
事務事業名	男女共同参画推進事業（政策）					事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	
			02	01	02	05		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	なし
	(2) 市民活動の支援						市民協働	対象 市民の関与
	1 男女共同参画						担当課係等	秘書広聴課
①市民意識の啓発								市民活動・男女共同参画推進室
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 男女共同参画社会の実現を目指し、男女共同参画に関する取り組みを総合的かつ効果的に推進する。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 男女が、社会の対等な構成員として、活動に参画する機会が確保され、男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受すること。	【対象者】 市民	
【全体概要】 男女共同参画計画により普及啓発事業を行い、市民意識の啓発に努める。	【特記事項】 平成26年度より小学生を対象とした出前授業を実施。 3か年計画で市内小学校5～6年生を対象に実施。 平成29年度から中学生を対象とした出前授業を開催予定。 これからの将来を担う子供たちへの意識付けを目的として開催する。 平成29年度、女性活躍推進法を盛り込み、第3次男女共同参画計画を3か年の実績を踏まえて策定する。	
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発事業への参加 意識啓発のための出前授業の開催（志筑小、新治小、下稲吉小） 男女共同参画計画の進行管理 	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発事業への参加 意識啓発のための出前授業の開催（上佐谷小・霞ヶ浦南小・七会小） 第3次男女共同参画計画策定の為の市民意識調査(7月) 	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発事業への参加 意識啓発のための出前授業の開催（霞ヶ浦北小・霞ヶ浦中） 第3次男女共同参画計画策定

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	59	150	319
	歳入計（千円）	59	150	319
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	30	30	60
	09 旅費	8	0	8
	11 需用費	21	36	251
	12 役務費	0	84	0
歳出計（千円）（A）		59	150	319
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 112.6 予 31.81
職員人工数		0.45	0.50	0.60
職員人件費（B）		3,460	3,934	4,560
総事業費（A）＋（B）		3,519	4,084	4,879

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	出前授業の開催	男女共同参画普及啓発のための出前授業の開催（市内小・中学校）	校	目標		4.00	4.00	2.00
				実績		3.00	3.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	家庭生活において、男女の地位が平等だと思う人の割合	第2次男女共同参画計画指標項目より（平成23年度調査実績23.7%→平成28年度目標30.0%）	%	目標		0.00	30.00	30.00
				実績		0.00	18.40	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 男女共同参画社会の実現を目指し、男女共同参画に関する取り組みを総合的かつ効果的に推進する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 社会情勢の変化の中で、女性の労働力を促進し、少子化に歯止めをかけるためには、男女共同の社会づくりが重要であり、普及啓発が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 小学生への出前講座を開催することで、男女共同参画の意識の啓発に努める。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 男女共同参画の意識啓発が、女性の社会進出につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 女性の社会進出促進と少子化の歯止めをかけるため、意識の啓発が必要である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 出前講座を市と市内のボランティア等の協力を得て行うことが理想である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内の全小学校を対象に行う。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	第2次男女共同参画計画に基づき、引き続き男女共同参画社会を推進する。また、平成30年3月に第2次男女共同参画計画が終了することから、第3次に向けて推進している。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻 和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 小学生出前授業を行い、男女共同参画の意識啓発に努めるとともに、さらには中学生出前事業も推進していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） （1次と同）		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度							
事務事業名	報道機関への情報提供事業（政策）					事業類型	広報・啓発	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	
			02	01	02	13		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(4) 広報・広聴活動の充実						市民協働	行政主体
	1 広報・広聴						担当課係等	秘書広聴課
① 広報活動の推進								秘書担当
事業期間	継続（年度～）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 新聞、テレビ等の報道機関を通じて、市の情報を広くPRすることにより、市民の市政に対する関心を高める。	【関連事業】 すべての事業
【期待される効果】 土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表（記者会見）や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供することにより、市政等の情報を市民に広く周知することができる。	【対象者】 報道機関各社
【全体概要】 土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表（記者会見）や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供する。	【特記事項】 予算特集記事1回 その他特集記事（PR）
【平成27年度 事業内容】 土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表（記者会見）や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供する。	【平成28年度 事業内容】 土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表（記者会見）や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供する。
【平成29年度 事業内容】 土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表（記者会見）や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供する。	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	384	334	430
	歳入計（千円）	384	334	430
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 役務費	384	334	430
歳出計（千円）（A）	384	334	430	
（参考）	当初予算額	430	当初予算額	430
職員人工数	0.27	0.90	0.90	
職員人件費（B）	2,076	7,082	6,840	
総事業費（A）＋（B）	2,460	7,416	7,270	

種類		指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動 指標	市長記者会見開催回数	市長記者会見を開催した回数	件	目標	5.00	5.00	5.00
				実績	6.00	5.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	市長記者会見発表記事掲載報道機関数	市長記者会見において発表した内容を記事として掲載した報道機関数	社	目標	14.00	14.00	13.00
				実績	14.00	14.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 本事業が市政情報の報道機関への提供窓口となっており、新聞等の記事掲載による市民への情報提供が行える。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民への市政情報の周知・提供には報道機関との連携が必要である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民が必要とする正確な内容の記事の掲載ができています。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 報道機関を通じた市民への市政情報提供の機会が減少する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市政情報等の報道機関への連絡は本事業により実施しているため、他事業との統廃合は難しいが、情報提供の内容については広報事業等と調整を図る。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 新聞広告記事の大きさ(紙面の面積等)を縮減した場合は事業費が削減可能。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 情報提供、記者会見の開催通知については、FAX等により県内報道機関各社に毎回連絡をする。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	報道機関を通じた客観的な情報は市民の信頼度が高いため、記者クラブへ積極的にFAXによる投げ込みを行う。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻 和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続(見直し) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 引き続き、報道機関との連絡調整を図り、より多くの情報を市内外に発信することにより、市の魅力向上に努める。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続(見直し) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 報道機関を通じて信頼度の高い情報を市民に周知されたい。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度									
事務事業名	自治振興事業（政策）									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	事業類型 根拠法令	補助事業	
			02	01	10	03			市事業費助成型補助金等交付要綱	
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画対象	対象	
	(1) 市民活動の支援							市民協働	市民主体	
	1 コミュニティづくり							担当課係等	秘書広聴課	
③コミュニティ活動の推進							市民活動・男女共同参画推進室			
事業期間	継続（年度～）									

現状把握の部（D0）

【目的】 地域住民の親睦と交流を推進していくことで、地域コミュニティの活性化に寄与する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 地域コミュニティ活動の充実と強化を図る。	【対象者】 市民
【全体概要】 行政区が主体的に地域集会施設を整備・修繕する場合に補助を行なうことにより、地域社会の進展に寄与する。 1,000千円を超える事業費に対し1/2補助。上限12,750千円。	【特記事項】 コミュニティ助成事業（自治総合センター）については決定が年度末となり、次年度6月補正にて対応している。
【平成27年度 事業内容】 ・馬立公民館改築 ・上大堤公民館改修 ・逆西九区祭用品の整備 （一般コミュニティ）	【平成28年度 事業内容】 ・上軽部公民館改築 ・五反田地区公民館改修 ・逆西八区山車の整備 （一般コミュニティ）
【平成29年度 事業内容】 補正予算にて対応	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	9,319	8,892	0
	歳入計（千円）	9,319	8,892	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	9,319	8,892	0
歳出計（千円）（A）	9,319	8,892	0	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減	
職員人工数	0.40	0.15	0.20	
職員人件費（B）	3,076	1,181	1,520	
総事業費（A）＋（B）	12,395	10,073	1,520	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	各行政区長に対する説明回数		各行政区長に対する説明回数	年/回	目標	1.00	1.00	1.00
					実績	3.00	4.00	0.00
	区長会総会に説明及び窓口対応説明				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	一般コミュニティ・地域集会施設改築・改修の申請のあった件数		一般コミュニティ・地域集会施設改築・改修の申請のあった件数	件/年	目標	3.00	3.00	4.00
					実績	3.00	3.00	0.00
	申請のあった行政区に対しての補助				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域集会施設の整備等を行い、地域住民の親睦と交流を推進する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 行政区が主体的に地域集会施設を整備・修繕する場合に市が補助を行なうことにより、地域社会の進展に寄与する。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 コミュニティセンター助成事業との併用、地域コミュニティづくりを促進する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 地域集会施設の老朽化が進んでおり、要望が増えている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 地域住民の親睦と交流を推進することで、地域コミュニティの活性化につながる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 地域集会施設の老朽化で要望が増えることが予想され削減できない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 区長会総会において全行政区長を対象に説明している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	行政区が主体的に行う地域集会施設の整備・備品の整備の補助を行なうことで、地域社会の進展に寄与する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻 和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 地域集会施設の整備等を行うことにより、地域コミュニティづくりの促進と地域社会の進展に寄与する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 地域活動の充実、住民自治の推進を図る。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度							
事務事業名	国際交流事業（政策）					事業類型	その他	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	
			02	01	15	03		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 地域文化の継承と創造						市民協働	共催
	2 地域間交流						担当課係等	秘書広聴課
②文化交流の推進						市民活動・男女共同参画推進室		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部（D0）

【目的】 市民が主体となった国際交流を支援することで、外国人を含めた市民同士の相互理解の構成と国際感覚あふれる人材を育成する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 市民の異文化に対する理解と認識を深め、生活や地域社会・文化の再構築を図りひいては、輸出等地域産業・経済の活性化につながる。	【対象者】 市民
【全体概要】 市民が行う国際交流及び海外派遣研修に参加する市民に対し、補助金を交付する。	【特記事項】 なし
【平成27年度 事業内容】 ・海外派遣への参加補助を実施	【平成28年度 事業内容】 ・海外派遣事業への参加者に助成
【平成29年度 事業内容】 平成29年度から参加者への助成は廃止	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	0	0
	歳入計（千円）	0	0	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
歳出計（千円）（A）		0	0	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 予 皆減
職員人工数		0.27	0.15	0.00
職員人件費（B）		2,076	1,181	0
総事業費（A）＋（B）		2,076	1,181	0

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	海外派遣への参加補助広報・ホームページ等への掲載		海外派遣への参加補助(ハーモニーフライトいばらき)広報掲載	回/年	目標	1.00	1.00	0.00
					実績	1.00	1.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	ハーモニーフライトいばらき		ハーモニーフライトいばらき参加者	回/人	目標	2.00	1.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国際交流事業への参加者増加を目指す。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国際化の流れを受け止め、世界の人と交流し、ひいては輸出をはじめとする経済の活性化を促す。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民と在住外国人との架け橋となるボランティア団体等がない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市内の外国人居住者が増加する中で、多文化共生の地域づくりが必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 国際交流推進組織の設立を目指すとともに、地域住民の異文化に対する理解、コミュニケーションを高める事業を計画する必要がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 補助制度の交付により、国際的な人材の育成に繋がる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 広報誌やホームページで周知している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域住民の異文化理解の向上と多文化共生のまちづくりを推進する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻 和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 平成28年度まで参加者した場合の補助として予算を計上していましたが、平成29年度から補助対象の予算は廃止となった。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) (1次に同)		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度										
事務事業名	結婚支援事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	成婚定住奨励金交付要綱		
			02	01	15	13					
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象			
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	共催			
	2 少子化対策						担当課係等	秘書広聴課			
③結婚支援						市民活動・男女共同参画推進室					
事業期間	継続（平成28年度～）										

現状把握の部（D0）

【目的】 若者の生活の多様化による晩婚化や少子化、人口減少が大きな社会問題となっており、それらを地域で解決する一助として事業を実施する。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 未婚の解消や人口減少の対策として、出会いの場の提供をする。さらには定住促進に繋がっていく。	【対象者】 市民	
【全体概要】 いばらき出会いサポートセンターの後援を受け、マリッジサポーターの協力のもと、カップリングパーティーを開催する。	【特記事項】 近隣市町村との連携をはかり事業を開催する。出会いの場の提供がコンセプトであるが、魅力ある市のPR、定住促進へとつなげる。	
【平成27年度 事業内容】 カップリングパーティーの開催	【平成28年度 事業内容】 カップリングパーティーの開催 成婚定住奨励金の制定	【平成29年度 事業内容】 カップリングパーティーの開催 成婚定住奨励金のPR

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	348	747
	歳入計（千円）	0	348	747
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	48	30
	09 旅費	0	0	16
	11 需用費	0	66	62
	12 役務費	0	0	100
	14 使用料及び賃借料	0	234	339
	19 負担金、補助及び交付金	0	0	200
歳出計（千円）（A）		0	348	747
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 114.6 予 44.76
職員人件費（B）		0.00	0.50	0.55
職員人件費（B）		0	3,934	4,180
総事業費（A）＋（B）		0	4,282	4,927

■指標						
種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動 指標	カップリングパーティーの開催	回/年	目標	2.00	3.00	3.00
			実績	2.00	3.00	0.00
	結婚相談所の開設		目標	1.00	1.00	1.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	カップリングパーティーの参加者数	人/年	目標	40.00	40.00	50.00
			実績	93.00	81.00	0.00
	相談者数		目標	1.00	1.00	1.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 結婚支援事業への参加者増加を目指す。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 晩婚化や少子化、さらには人口減少対策として、出会いの場の提供をする。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 出会いの場の提供により、魅力ある市のPR、定住促進へとつなげていく必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 人口減少が懸念される中で、出会いの場の提供は必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 定住促進を推進していくためには、各課及び近隣市町村、事業所等との連携や事業の共催など成果が得るように調整が必要である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 将来に向けて、マリッジサポートセンターを組織化し事業を行うことが理想である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 男性は市内在住に勤と参加する条件があるため、近隣市町村との連携を図り、広く結婚希望者を募集していく必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	将来に向けて、マリッジサポートセンターを中心に事業ができるようにしていくことが理想であり事業の実施だけではなく、相談事業にも展開できるように繋げていきたい。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 辻 和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 今後事業を遂行していく中で、募集の方法や定住促進に繋がるように、単独ではなく近隣市町村との連携が必要である。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) (1次に同)		